

議案第54号

令和2年度 佐々町公共下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和2年度 佐々町公共下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和2年度 佐々町公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)		(計)
		収	入	
第1款 下水道事業収益	857,753 千円		2,910 千円	860,663 千円
第2項 営業外収益	527,039 千円		2,910 千円	529,949 千円
		支 出		
第1款 下水道事業費用	857,753 千円		2,910 千円	860,663 千円
第4項 予備費	58,861 千円		2,910 千円	61,771 千円

第3条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 286,068 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,489 千円、当年度損益勘定留保資金 231,471 千円、当年度利益剰余金処分量 38,108 千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 287,668 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,399 千円、当年度損益勘定留保資金 231,471 千円、当年度利益剰余金処分量 36,798 千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収 入	
第1款 資本的収入	238,585 千円	30,400 千円	268,985 千円
第3項 国庫補助金	44,000 千円	14,000 千円	58,000 千円
第4項 企業債	94,700 千円	16,400 千円	111,100 千円
		支 出	
第1款 資本的支出	524,653 千円	32,000 千円	556,653 千円
第1項 建設改良費	181,350 千円	32,000 千円	213,350 千円

第4条 予算第6条に定めた起債の限度予定額を次のとおり補正する

(起債の目的)	(既決限度額)	(補正限度額)	(計)
公共下水道事業	94,700 千円	16,400 千円	111,100 千円

令和2年6月16日 提出

佐々町長 古 庄 剛

令和2年度 公共下水道事業会計予算説明書  
 ( 収益的収入及び支出 )

収入

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1	下水道事業収益	857,753	2,910	860,663			
2	営業外収益	527,039	2,910	529,949			
	5 消費税及び地方消費税還付金	11,094	2,910	14,004			
					消費税及び地方消費税還付金	2,910	消費税及び地方消費税還付金

支出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1	下水道事業費用	857,753	2,910	860,663			
4	予備費	58,861	2,910	61,771			
	1 予備費	58,861	2,910	61,771			
					予備費	2,910	

( 資 本 的 収 入 及 び 支 出 )

収 入

単位:千円

款 項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 資本的収入		238,585	30,400	268,985			
3 国庫補助金		44,000	14,000	58,000			
	1 国庫補助金	44,000	14,000	58,000			
					国庫補助金	14,000	社会資本整備総合交付金(汚水事業)
4 企業債		94,700	16,400	111,100			
	1 企業債	94,700	16,400	111,100			
					企業債	16,400	汚水事業

支 出

単位:千円

款 項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説明
1 資本的支出		524,653	32,000	556,653			
1 建設改良費		181,350	32,000	213,350			
	2 污水处理場建設改良費	27,000	32,000	59,000			
					委託料	32,000	し尿等前処理施設実施設計業務委託料

令和2年度 佐々町公共下水道事業予定貸借対照表(税抜)  
(令和3年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		510,077,298		
ロ 建物	413,860,659			
〃 減価償却累計額	<u>△ 17,233,000</u>	396,627,659		
ハ 構築物	8,308,063,054			
〃 減価償却累計額	<u>△ 245,963,000</u>	8,062,100,054		
ニ 機械及び装置	1,790,602,224			
〃 減価償却累計額	<u>△ 228,571,000</u>	1,562,031,224		
ホ 車両及び運搬具	291,468			
〃 減価償却累計額	<u>△ 83,000</u>	208,468		
ヘ 工具器具備品	749,125			
〃 減価償却累計額	<u>△ 140,000</u>	609,125		
ト 建設仮勘定		<u>209,296,781</u>		
有形固定資産合計			<u>10,740,950,609</u>	
固定資産合計				<u>10,740,950,609</u>
2 流動資産				
(1) 現金・預金			32,751,000	
(2) 未収金		2,000,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 179,000</u>	<u>1,821,000</u>	
流動資産合計				<u>34,572,000</u>
資産合計				<u>10,775,522,609</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債		3,641,281,836		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			<u>3,641,281,836</u>	
固定負債合計				<u>3,641,281,836</u>
4 流動負債				
(1) 企業債		<u>349,367,179</u>		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			349,367,179	

(2) 未払金			20,000,000	
(3) 引当金		1,823,000		
イ 賞与引当金			<u>1,823,000</u>	
流動負債合計				371,190,179
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 分担金	33,729,704			
〃 収益化累計額	<u>△ 953,000</u>	32,776,704		
ロ 負担金	139,901,628			
〃 収益化累計額	<u>△ 5,481,000</u>	134,420,628		
ハ 国庫補助金	3,934,454,945			
〃 収益化累計額	<u>△ 192,250,000</u>	3,742,204,945		
ニ 繰入金	1,311,646,884			
〃 収益化累計額	<u>△ 61,505,000</u>	1,250,141,884		
ホ 受贈財産評価額	13,145,852			
〃 収益化累計額	<u>△ 330,000</u>	12,815,852		
長期前受金合計			5,172,360,013	
繰延収益合計				<u>5,172,360,013</u>
負債合計				9,184,832,028

資 本 の 部

		円	円	円
6 資本金				
(1) 資本金			<u>1,110,609,265</u>	
資本金合計				1,110,609,265
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事負担金		0		
ロ 他会計負担金		7,123,863		
ハ 受贈財産評価額		383,024,997		
ニ 補助金		<u>50,014,456</u>		
資本剰余金合計			440,163,316	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>39,918,000</u>		
利益剰余金合計			<u>39,918,000</u>	
剰余金合計				<u>480,081,316</u>
資本合計				<u>1,590,690,581</u>
負債資本合計				<u>10,775,522,609</u>



<注記>

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	9年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両及び運搬具	4年
工具器具備品	3年～17年

3. リース資産に係る経過措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

6. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は1,685,499千円である。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は下水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リースの取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和2年度 佐々町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(間接法)

(単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	39,918,000
減価償却費	491,990,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	179,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,823,000
長期前受金戻入額	△ 260,519,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	72,657,000
固定資産除却損	0
未収金の増減額(△は増加)	103,000,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 170,000,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他資産負債の増減	0
小計	279,047,000
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 72,657,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	206,391,000
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 180,321,000
国庫補助金等による収入	153,884,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,437,000
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良企業債による収入	111,100,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 343,303,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,203,000
IV 資金増加(減少)額	△ 52,249,000
V 資金期首残高	85,000,000
VI 資金期末残高	32,751,000

&lt;注記&gt;

**I 重要な会計方針**

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

**II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連**

重要な非資金取引はありません。